

1.2 教育研究の組織（大学・大学院）

【評価項目 4-0-1】 教育研究の組織

（必須要素）学部・学科などの組織の教育組織としての適切性、妥当性

【評価項目 4-0-2】 教育研究の組織の検証

（選択要素）教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

＜2003年度に設定した目標＞

1. 専門職大学院の新たな設置
2. 新たな学部の検討
3. 特定プロジェクト研究センターの設置
4. サテライトキャンパスの有効利用

（現状の説明）

1. 学部・研究科、専門職大学院

現在、西宮上ヶ原・神戸三田・大阪梅田の3つのキャンパスがあり、8学部、11研究科を設置している。

学部・研究科の構成については、社会的ニーズ、国の施策、経営方針、学内シーズ等、様々な要因に対応し必然的に設置してきたものである。神学部は創設以来の伝統をもつものであり、文学部、法学部、経済学部、商学部は、旧制大学の法文学部と商経学部を引き継ぐものである。

また、昭和30年代の文部省による理工系学部の拡大政策に則り、1961年度に理学部を設置。それに先立ち1960年度に社会学部を文学部から分離独立して日本で2番目に設置した。かねてから文部省から校地面積不足が指摘されてきたため、1995年度に新たに神戸三田キャンパスを開設するとともに総合政策学部を設置した。続いて2001年には理学部を神戸三田キャンパスに移転し、2002年度に理工学部に変更した。大学院においては、文部省が1989年度に独立大学院の制度を設けたのを受け、社会人にも広く開放された大学院教育組織として、2001年度に言語教育研究センターを母体として言語コミュニケーション文化研究科を設置した。

さらに、文部科学省による専門職大学院制度の導入を機に、2004年度に司法研究科（ロースクール）を設置するとともに、公認会計士法の改正およびアカウンティングスクールの法制化をまって、2005年度に経営戦略研究科（ビジネススクール、アカウンティングスクール）を設置した。

2. 新設学部

2004年度に西宮上ヶ原キャンパスの近隣に土地を取得することができたため、そこに野球場、アメリカンフットボール用のグラウンドを移設することになり、その跡地を活用して新設学部の構想を検討することになった。2008年度開設を目途に検討を大学で行っているところである。

3. 研究所等

教育研究を支える組織として、大学図書館、研究推進機構、社会連携センター、産業

研究所、総合教育研究室、情報メディア教育センター、言語教育研究センター、教職教育研究センター、スポーツ科学・健康科学研究室、人権教育研究室、キリスト教と文化研究センター、災害復興制度研究所および特定プロジェクト研究センターがある。（「Ⅳ 研究所・センターに関する事項」を参照）

大学図書館は、1997年に新築拡充され、全面開架方式でアメニティにも優れ、野村総研に依頼して2003年に実施した外部評価においても、学生の高い評価を得ている。

研究推進機構は、本学における研究環境の一層の充実を図り、研究活動を活性化させるために、①外部研究資金の導入、②学内研究費の効率的運用、③産官学連携・研究交流の推進並びに研究成果の社会への還元を目的として2002年度から開設した。

本学は、すでに関西経済連合会との大阪インテリジェントアレー（社会人向け教育プログラム）に関する連携、宝塚市との都市再生に関する連携（現代GP採択取組）、クリエイションコア東大阪の産官学連携窓口（東大阪での経済復興、ABICとの連携）、関西経済同友会との「大学・経済人会議」に関する連携、池田銀行との連携、酒造会社大関との連携等、多くの社会連携活動を進めている。これら企業・行政・NPO・他大学等学外諸機関との連携協力および本学が提供する社会連携教育プログラムの支援等を通じ、大学が果たすべき社会貢献を推進することを目的に、2005年度から社会連携センターを立ち上げた。

研究所は、産業研究所のように戦前からの古い歴史を持つものや日本でも先駆けとなった総合教育研究室等、それぞれに設置については歴史があり、必然性がある。「災害復興制度研究所」は、阪神・淡路大震災10周年を機に、災害復興制度に関する研究および政策提言をするための研究拠点として、5年後に見直すという期限付きで2005年1月17日に設置された。

また、研究所はもっとダイナミックにスクラップ&ビルドして、研究を活性化する必要があるとの認識から特定プロジェクト研究センターを2004年に立ち上げ、そのもとに期間限定の10のプロジェクト研究センターを設置している。

4. 教育研究の組織の検証

学部・研究科の新設・再編を含めた教育研究組織については、1978年度から1992年度までの大学第一次長期計画、1993年度から1998年度までの大学・法人の第一次中長期計画、1997年度から2004年度までの大学・法人の第二次中長期計画、2003年度から2010年度までの大学第三次中長期計画の中で検討してきた。大学評議会のもとに1996年に設置された全学的委員会である大学新構想委員会がこれらの中長期計画を始め、学部・研究科の新設・改編等について検討している。

教育研究組織の妥当性については、大きくは以上のように全学的委員会で検証し、大学としては最終的に大学評議会で決定する。個々の妥当性についてはたえず各学部教授会、研究科委員会、研究科教授会、大学執行部、個々の設置構想検討委員会等において検討し、学部・学科増設、学科再編等を進めている。研究所全体の組織としての妥当性については、学長の下で検討している。

5. サテライトキャンパス（大阪梅田キャンパス）

2000年4月に大阪梅田にあるアプローズタワー13階に学外エクステンションセンター

として「K.G. ハブスクエア大阪」を開設し、既存の研究科が社会人対象に夜間に授業を展開していた。2004年10月、「K.G. ハブスクエア大阪」をアプローズタワー14階に移設して教室、図書資料室、共同研究室、講師控室、パソコンコーナー、ラウンジ等を拡充して、「大阪梅田キャンパス」として整備した。現在、経営戦略研究科経営戦略専攻をはじめ、文学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科の社会人対象の授業を展開している。また、生涯学習、社会連携・産学連携や学部学生の就職活動の拠点ともなっており、利用者数は増加の一途をたどっている。

（点検・評価の結果）

1. 各学部・研究科とも大学設置基準、大学院設置基準および専門職大学院設置基準を十分に満たしている。
2. 学部・研究科の構成についても、総合大学としての本学の教育研究を進める組織として適切性、妥当性のあるものである。ただ、政府の科学技術創造立国という大方針から見て、また、総合大学としてのバランスから見て、理工系学部の拡大を長期的には図っていく必要がある。この基本方針のもと2002年度には、理学部を学科増設のうえ理工学部に改組したところである。
3. 既存組織の発展、理工系の拡充等を支える強固な財政基盤を築く上でも、また、新たな分野での社会貢献を果たし、幹の太い総合学園を目指すためにも文系の新設学部構想を検討している。2005年度は大学評議会のもとに学部新設・再編検討委員会を設けて、新設学部について検討を進め、それを含めてキャンパス総合開発検討委員会においてキャンパスのグランドデザインを検討している。
4. 専門職大学院については、本学としての当初の目的を果たし、実績を積んでいくことが大きな課題となっている。
5. 研究面での活性化と機動性を求め、外部資金の積極的な導入を図るため設置された、期間限定の新たな研究所組織は、本学の研究活動に大きなインパクトを与えている。そのためにも十分なレンタルラボの設置を構想している。
6. サテライトキャンパスとしての大阪梅田キャンパスは、都心の一等地で非常に便利な場所にあり、大きな求心力をもっている。社会人学生にとっても若い学生にとっても重要な活動拠点になっている。

（改善の具体的方策）

教育研究の組織の改善という面では、現在のところ西宮上ヶ原キャンパスにおける学部新設・再編の問題を最重要課題として検討している。2008年度設置を目標に2005年度中に構想および実施計画を立てていく必要がある。この課題に向けて大学内には学部新設・再編検討委員会、大学新構想委員会、大学評議会において、また、法人と大学との意思疎通の確認の場であるキャンパス総合開発検討委員会などで、鋭意検討を進めている。